

2020 年度の総括と 2021 年度の取り組みについて

2021 年 6 月 11 日

2020 年は世界中が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で未曾有の経済危機に直面し、各国が軒並みマイナス成長を記録する中、ベトナムは政府による徹底した感染抑制策が功を奏し、ASEAN 諸国で最も高い 2.91% の経済成長を遂げました。ベトナムは新型コロナウイルス感染症拡大以前も堅調な国内消費と対外貿易により安定した成長を遂げており、一昨年 2019 年の実質 GDP 成長率 7.01% は 2008 年の世界経済危機以降 10 年間で最も高い成長率で、ASEAN 諸国の中でもトップクラスを誇っています。また、国際場裡においても ASEAN 議長国、国連安保理非常任理事国を務めるなど活躍が見られ、昨年 10 月には菅総理が就任後初めての外国訪問先としてベトナムを訪問し、会談では「自由で開かれたインド太平洋」を実現する上でベトナムは重要なパートナーであることを確認するなど、両国の信頼関係はより強固なものとなりました。



JICA 事業においては、一時退避していたボランティアが、世界に先駆けてベトナムへ再赴任したほか、約 3 年ぶりとなる円借款事業 2 件の契約の締結、国際資本市場へのアクセス向上を促進する技術協力の開始などの新しい動きがありました。既存事業においても、コロナ感染防止対策を取りながら活動を継続し、ハノイ市環状 3 号線（マイジックータンロン南間）の開通、ホーチミン市都市鉄道 1 号線の車両の到着など、目覚ましい進捗がありました。

2021 年に入ってからコロナとの戦いは続いており、世界では強い感染力を持つ変異株の出現により、再度感染が拡大するなど、新たな難局を迎えています。このことは人々の行動変容や移動制限により、一時は抑え込みに成功していたベトナムにおいても例外ではありません。今後は一部の国で接種が進んでいるワクチンの全世界への公平かつ迅速な供給が期待されます。2021 年上半期は、米国大統領の交代、近隣国ミャンマーでの政変等、世界に大きな影響を及ぼす出来事に加え、ベトナムにおいては 5 年に一度の第 13 回共産党大会の開催、新体制の始動、新 5 か年計画の策定等、今後のベトナムの行方を占う大きな節目となりました。JICA もベトナム政府の「感染拡大防止と経済成長の両立」の新型コロナウイルス対策の方針に沿って、更なる経済成長をサポートすべく、以下の分野への協力を重点的に実施していきます。

1 保健医療

まずは、保健医療体制の一層の強化と充実です。JICA は長年ベトナムに対し保健医療分野への協力を実施しており、ベトナムは、これまでの JICA の協力が機能し最も成功している国の一つです。特にコロナ感染症対策では、JICA の協力の重要な柱である「中核病院（バックマイ・チョーライ）を軸とした保健システムの強化」と「感染症対策」、国立衛生疫学研究所（NIHE）、ホーチミン・パスツール研究所などを対象とした「感染症研究」及び「検査体制強化」への協力の成果が遺憾なく発揮され、感染拡大の早期抑え込みにつながりました。また、ベトナムのコロナ対応の緊急支援として、2020年2月より JICA は、緊急ニーズを迅速に把握したうえ、検査試薬や ECMO 等の医療機材の供与、院内感染対策を含む即効性のある支援を実施しています。

また、最近の変異種の発見等により、水際対策や新型コロナワクチンの接種の一層の強化が求められることから、これらをベトナム政府の取り組みを側面支援していくことも模索していきます。

このほかにも、これまで実施してきた母子手帳の全国普及などの基礎的保健サービスの向上や、実施中の HIV 治療・管理のモニタリング体制構築、世銀との連携によるベトナムの高齢化対策への支援など、ベトナムのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の観点からの協力を引き続き実施していきます。

今後は、これまでの協力を強化、拡大、深化させる方向で保健医療への協力を進めるとともに、ベトナムがこれまでに蓄積した技術や経験の他国への移転、共有も考えていきます。

2. 公共投資

二つ目は、経済への刺激策として、社会インフラの一層の整備、特に公共事業の一層の促進です。JICA は、これまでノイバイ、タンソンニャット空港や、5つの港湾、複数の発電所を筆頭に上下水道、鉄道など、幅広い社会インフラ整備への支援を行ってきました。社会インフラの充実は国民の生活向上だけでなく、海外からの投資の誘因となります。現在は地方都市へと海外企業の進出が進んでいく傾向が見られ、サプライチェーンの多様化を標榜するベトナムにとって、今後は、都市部のほか、地方における社会インフラを如何に充実させるかが、益々重要になります。

一例として、昨年完工した第2期国道・省道橋梁改修事業は、全国の地方にある脆弱な98の橋梁を改修、架け替えする事業ですが、地域のモビリティを高め、地域の人々の生活向上に貢献するほか、国境近くに位置する橋を通じて、ASEAN、メコン域内ともつながることで、グローバルな物流ネットワークの構築も期待されています。

また、ホーチミン都市鉄道建設事業（ベンタインスオイティエン間（1号線））においては、ベトナム初のシールドトンネルの工事技術が評価され、本年5月、建設受注企業である、清水建設株式会社、および前田建設工業株式会社が土木学会技術賞を受賞しました。ベトナムでは、一昨年度のラックフエン国際港建設事業（港湾）に次ぐ、2度目の受賞となります。本工事には軟弱地盤に適応した日本でも高度とされる技術が導入され、工事を通じてベトナム人技術者の能力向上にも貢献するほか、今後類似の高度な工事に日本の技術が導入されることが期待されます。

このように、日本の技術を導入しつつ、ベトナムの方々のニーズに応える、双方が Win-Win の関係が構築できる事業の形成に一層の力を入れていきたいと思っております。

3. 人材育成

三つ目は、これらすべての取り組みの基礎となる、強靱な国づくりのための人材育成です。コロナの影響により世界中でサプライチェーンの見直しが進む中、これまでの複数の工業大学やベトナム日本人材開発インスティテュート（VJCC）などへの協力が代表される、人材の育成が益々重要になります。また、高度で付加価値の高い産業構造への早期移行のためにも、高等教育人材の育成が求められています。例えば、日越大学においては、日本の教育機関と連携して、ベトナムの将来を担う質の高い人材の育成を目指しています。また、メコンデルタ地域における高等教育人材の育成を目的としカントー大学の支援は、地域の課題研究や人材育成にも多大な役割を担っています。

これらの支援のほか、研修や留学プログラムなどを通じて、日本で学んだ若者の数は数千人に上り、これらの方々は、帰国後にベトナムの課題解決や社会経済の発展に大きく貢献しています。コロナにより予測不能な情勢の中で、良好な関係を将来にわたり維持していくには、このような方々が大変重要な役割を担ってくれるものと思っております。

また、このような取り組みは、ベトナムの経済発展に資するばかりではなく、日本を正しく理解してくれる方々を輩出し、将来的に日越の強力な架け橋になってくれることを期待しています。

最後に、2023年には日越外交関係樹立50周年を迎えます。この記念すべき年に向かって、引き続き JICA はベトナム政府と緊密に連携しながら、日越双方が Win-Win の関係を構築し共に発展できるよう、ハード面・ソフト面の両輪でベトナムを支援していきます。

引き続きご指導、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

JICA ベトナム事務所長

清水 暁

2020年度の実績および2021年度上半期の主な取り組み

2020年度事業実績概況

スキーム別終了・実施件数（2020年4月～2021年3月）

- 有償資金協力：実施中案件 28 件、円借款貸付契約（Loan Agreement:L/A）締結 2 件。貸付実行額 約 577 億円。
- 技術協力：終了案件 6 件、実施中案件 28 件（うち新規開始は 5 件）
- 無償資金協力：終了案件 1 件、実施中案件 5 件（うち新規開始は 1 件）
- 民間企業提案型事業：終了案件 8 件、実施中案件 59 件（うち新規開始は 9 件）
- 草の根技術協力：終了案件 4 件、実施中案件 34 件（うち新規開始は 3 件）
- JICA 海外協力隊事業：新規派遣 2 名。2020 年 3 月の一時退避以降、7 名が再赴任し、いずれも 2021 年 4 月任期満了。

2020年度の実績と2021年度上半期の主な取り組み

(1) 成長と競争力強化

1) インフラ整備

● ダナン港リエンチュウ港区の開発に関する情報収集・確認調査【調査】

- ダナン市の将来的な貨物需要を満たすべく同市が計画中のリエンチュウ港区開発に関し、計画の実現可能性を確認すると共に、官民機能分担、運営方式、周辺エリアの開発計画および効率的な陸上輸送ネットワークに関して調査を実施。
- ダナン市人民委員会との間で、同調査にかかる覚書を締結（2020年6月）。同調査進捗に関するダナン市関係者向けワークショップを開催（2021年4月）。今後、同調査結果に関する日本企業向けセミナーを開催予定（2021年6月）。

● ホーチミン市都市鉄道建設事業（ベントイン-スオイティエン間（1号線）） 【円借款】 【技術協力】

- 市中心部に位置するベントイン市場からスオイティエン区間を結ぶホーチミン市初の都市鉄道案件。最新の工事進捗率は 81%。オペラハウス駅構内（地下1階）が完成、地上のオペラハウス前広場が整備（2020年4月）。バソン駅構内（地下1階）が報道機関を通じて公開されたほか、レックスホテル前広場も整備（2021年4月）。

- 日本の工場より 3 両一編成毎に順次車両が到着。第一号に続き（2020 年 10 月）、第二号・第三号が到着（2021 年 5 月）。
- ベトナム初の地下鉄におけるシールドトンネルの建設工事を受注した清水建設・前田建設が令和 2 年度土木学会技術賞を受賞（2021 年 5 月）。
- 運転士候補生が選定（2020 年 7 月）。ベトナム鉄道学校での約 1 年のプログラムを経て、実地訓練後に、運転士試験を受験予定。

● **ハノイ市環状 3 号線整備事業（マイジック-タンロン南間）【円借款】**

- これまで継続的に支援してきた環状 3 号線整備の一環として、マイジック-タンロン南区間が開通（2020 年 10 月）。追加スコープのランプ工事は 2021 年 7 月に完成予定。同市の増加する交通需要への対応および渋滞解消を図り、同地域の経済発展に貢献。

● **第二期国道・省道橋梁改修事業【円借款】**

- ロンアン省タンアン橋で開通式を実施（2020 年 6 月）。全国の国道上にある脆弱な橋梁 98 箇所の改修・架替が完工（2020 年 7 月）。
- 約 150 の橋梁対象とした円借款「第一期国道・省道橋梁改修事業」の第二期に相当。交通需要への対応及び安全性向上、ASEAN・メコン域内の連結性強化も含めた、物流ネットワークの効率化を通じた社会経済発展に貢献。

● **海上保安能力強化事業【円借款】**

- 366 億 2,600 万円を限度とする円借款貸付契約に調印（2020 年 7 月）。ベトナムの海上警察が巡視船 6 隻を調達するための資金協力を行うことにより、海難救助や海上法執行等を迅速かつ適切に実施する能力の向上を図り、同国の海上安全の確保と航行の自由を向上させるもの。

● **フーイエン省太陽光発電事業【海外投融資】**

- JICA が出資する LEAP¹を活用し、アジア開発銀行（ADB）がベトナムにおける太陽光発電事業へ総額 186 百万ドルの融資契約に調印（2020 年 10 月）。うち 9.3 百万ドルは LEAP による融資。
- 国際的な認証スキーム²を用いたベトナム初のグリーン・ローン。257MW の太陽光発電を行い、事業地周辺のクアンガイ省やニャチ

¹ LEAP: 『アジアインフラパートナーシップ信託基金 (Leading Asia's Private Infrastructure Fund)』

² 認証スキーム：Climate Bonds Standard and Certification Scheme

ヤン市の電力需要の増大に対応するとともに、年間 12 万 3000 トンの二酸化炭素排出の抑制が期待される。

● クアンチ省陸上風力発電事業【海外投融資】

- JICA は、ベトナム中部クアンチ省での総発電容量 144MW の陸上風力発電事業に対し、最大 2,500 万ドルを供与する融資契約（海外投融資）を締結（2021 年 5 月）。
- Power Construction Joint Stock Company No. 1 と株式会社レノバが出資するプロジェクトカンパニー 3 社（Lien Lap Wind Power Joint Stock Company、Phong Nguyen Wind Power Joint Stock Company、および Phong Huy Wind Power Joint Stock Company）が借入人。
- 「対 ASEAN 海外投融資イニシアティブ³」に資する事業。

2) 人材育成

● 日越大学教育・研究・運営能力向上プロジェクト【技術協力】

- 修士課程：卒業生（1～3 期生 201 名、3 期生学位授与式：2020 年 11 月）の 73%が就職、17%が博士進学。在校生（172 名）の 16%が海外からの留学生。
- 学部課程：日本学プログラムを開設、58 名が入学（2020 年 11 月）。
- 2020 年 10 月の菅総理来学講演「共につくるインド太平洋の未来」を契機に、学部課程の必修科目として、講演内容の理解を深める連続講座を宮家邦彦 内閣官房参与、武部勤 日越友好議連特別顧問、大使館、JICA、JETRO、国際交流基金等と連携して実施（2021 年 2～6 月）。
- 日本企業 2 社と企業連携講座に関する協定書を締結⁴（2021 年 4 月）

● カントー大学プロジェクト【円借款、技術協力】

- 同大学に対し、メコンデルタ地域の気候変動適応のための施設機材整備、研究、人材育成（産学連携）を支援。

³ 対 ASEAN 海外投融資イニシアティブ：https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/rp/page4_005435.html#lea

⁴ JICA が協力する日越大学が日本企業と企業連携講座に関する協定書を締結
https://www.jica.go.jp/press/2021/20210409_21

- 総合研究実験棟、先端研究棟等（計 5.5 万 m²）の建設に着手。測定・分析機材等を調達中。日本 9 大学との共同研究 40 件、博士課程 35 名・修士課程 9 名が日本へ留学中。
- 2018 年に開設支援した修士課程 3 コースのうち、農業部「気候変動と持続的熱帯農業」にビンロン省の行政官 62 名が参加（2019-2021 年）、2020 年からはカマウ省、ドンタップ省とも連携。

● **人材育成奨学計画（JDS）【無償資金協力】**

- 若手行政官の日本での学位取得を支援。修士課程 60 名、博士課程 3 名。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により来日が延期（遠隔授業にて対応）。

● **共産青年同盟中央執行委員会の「若い世代のため」記章を受章**

- ベトナム青年の人材育成への協力及び功績が評価され、共産青年同盟中央執行委員会による記章「若い世代のために(For the young generation)」を JICA ベトナム事務所長が受章（2021 年 4 月）。
- これまで約 2,200 名が青年研修に参加、帰国後にベトナム社会経済の発展、日越友好関係の強化に貢献。

3) 市場経済制度

● **工業所有権の審査能力強化プロジェクト【技術協力】**

- 国家知的財産庁（IP Viet Nam）と技術協力に関する討議議事録（Record of Discussions: R/D）を締結（2020 年 11 月）。特許審査基準の改訂や、審査の品質管理に関する文書の作成、特許審査能力の強化を通じ、安定的かつ信頼できる特許審査の運用の確立を図る。

● **国際財務報告基準（IFRS）導入支援プロジェクト【技術協力】**

- 財政省会計監査監督局と技術協力に関する R/D を締結（2020 年 12 月）。ベトナムにおける国際財務報告基準（IFRS）導入に際した適用ルールや関連法規等枠組みの策定、政府機関及び関連民間事業者の IFRS に対する理解・実務能力の向上、IFRS 任意適用の影響評価を行うことにより、IFRS 適用に向けた環境の整備を図る。

● **国際経験に基づく税務行政改善プロジェクト【技術協力】**

- 財政省税務総局と技術協力に関する討議議事録 R/D を締結（2020年9月）。税務調査の効率的かつ効果的な改善、適切な SME 及び個人事業主の管理、及び効率的な徴収の強化を通じ、歳入増のための効率的、効果的かつ公正な税務行政の促進を図る。

4) 農業

● **ベトナム 北部地域における安全作物の信頼性向上プロジェクト【技術協力】**

- 農業生産工程管理「GAP」に則った安全作物の生産管理、サプライチェーン構築、消費者の意識啓発等の活動を通じた、ベトナム北部地域（2市11省）における農産物の安全性と信頼性の向上に寄与。
- 対象地域における安全作物栽培面積は、2016年の事業開始時の50.8haから2021年の冬作期までに188.1haに増加し、安全作物栽培農家の共同販売参加割合も35%（134名）から86%（891名）に増加。2021年7月終了予定。成果発信セミナーを開催予定。

● **ゲアン省農業セクターのフードバリューチェーン開発アドバイザー【技術協力】**

- 2021年1月にゲアン省のフードバリューチェーン（FVC）構築支援のためのアドバイザーが着任。ゲアン省農業マーケティングプラットフォームにおける消費者ニーズに合ったアプローチ、契約農業強化による農産物の生産効率向上及び高付加価値化等の実施能力強化を支援。
- ゲアン省は日越農業協力中長期ビジョン（2020-2024年）におけるモデル地域対象省。2019年にゲアン省人民委員会、JETRO ハノイ、JICA ベトナムの3者にて署名した連携協力覚書⁵も推進。

● **ベトナム農業分野における COVID-19 のインパクト調査【調査】**

- 2020年4月の新型コロナウイルス感染症拡大「第1波」直後から、当該感染症が与えるベトナム農業分野への影響を分析する共同調査を農業農村開発研究所と実施（2021年3月終了）。

⁵ ①農業・地方開発、②日本企業の投資促進、③人材育成における連携協力覚書：
https://www.jica.go.jp/vietnam/office/information/press/ku57pq00002zvvon-att/201909_02_jp.pdf

- 本事業を通じて、資機材の調達先選択、生産者の共同事業の促進、民間企業の技術導入普及、FVC 各工程の連携・トレーサビリティ、市場情報へのアクセス向上・見える化、市場の選択肢増、食品・農産物の安全性の確保等を提言。
- 今後、変化する市場・流通形態に対応すべく生産者グループと行政職員の継続支援を検討中。

(2) 脆弱性への対応

1) 保健

◇新型コロナウイルス感染症対策

● チョーライ病院向け病院運営・管理能力向上支援プロジェクト【技術協力】

- チョーライ病院・院内感染対策部とともに、感染管理マニュアルの改訂を行い、2000 冊を印刷。同病院が指導・支援の責務を担う南部地域 21 省の下位病院に配布（2020 年 6 月）。ECMO（人工肺）や検査キット等の資機材（総額 6 千万円相当）を供与（2020 年 7 月）。

● 感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト【技術協力】

- 2020 年 1 月、ベトナムで新型コロナウイルス感染症の初の陽性患者が出たことから、国立衛生疫学研究所、ホーチミン・パスツール研究所に対し試薬の供与を実施（2020 年 2 月）。これまでのプロジェクト対象 10 省の省疾病管理センターを含めた資機材供与の総額は 7.5 千万円相当。

● ベトナムにおける治療成功維持のための bench to bedside system 構築と新規 HIV 1 感染阻止プロジェクト【技術協力】

- 国立熱帯病病院の要請を受け、全自動リアルタイム PCR 検査システムなどの検査機器（総額 6 千万円相当）を供与（2020 年 11 月）。

● ベトナム医療従事者の質の改善プロジェクト【フォローアップ協力】

- 新型コロナウイルスの感染対策支援として、同病院に対し、ICU 病棟の空調システム整備や研修支援等の目録引渡しを実施（2020 年 12 月）。

- **中部地域医療サービス向上プロジェクト【フォローアップ協力】**

- フェ中央病院の要請を受け、ECMOを含む医療機材3点（総額5千万円相当）を供与（2021年4月）。

◇その他

- **母子手帳全国セミナーの実施（ハノイ、ホーチミン）**

- 全国63省・市を対象にした「全国母子手帳普及セミナー」を、保健省、ヤマハ、JICAで共同開催。これまでに54省で母子手帳を導入（2020年10月）。

- **世銀・JICA共同ローンチング「ベトナム高齢化報告」**

- 世銀によるベトナム高齢化と財政及び社会保障各セクターのインパクト調査・分析の報告と連携し、JICAは日本の高齢化政策の経験等を共有。ベトナムの関連省庁とともに同報告書を発表予定。（2021年6月予定）

2) 気候変動・防災・環境改善

◇気候変動

- **ベトナム都市鉄道分野における測定報告検証（MRV）に係る情報収集・確認調査【調査】⁶**

- 最終報告会にて、運輸セクターにおける最新の統計や、ハノイ市都市鉄道1・2号線、ホーチミン市都市鉄道1号線の導入により温室効果ガス（CO₂）の削減や温暖化対策にどのように寄与できるのかについて発表（2020年10月）。
- 移動手段が自動車やバイクから都市鉄道に変わること、ハノイ市都市鉄道1号線、2号線でそれぞれ年間5万4,541トン、3万9,614トン、ホーチミン市都市鉄道1号線で5万6,877トンのCO₂排出量削減が推定されると報告。

- **ベトナム国パリ協定実施指針を踏まえた気候変動対策の次期枠組み推進における情報収集・確認調査【調査】**

- 「気候変動緩和・オゾン層保護に係る政令案策定に向けたフルオロカーボン（フロン類等）管理に関する国際的経験共有のためのワークショップ」を開催（2021年4月）。気候変動緩和にかかわる政

⁶ JICA'S SURVEY SHOWS URBAN RAILWAYS HELP REDUCING CO₂ EMISSION:
https://www.jica.go.jp/vietnam/office/information/press/ku57pq00003tyoag-att/202010_03_en.pdf

令草案⁷のコンサルテーションワークショップを天然資源環境省（MONRE）と共催（2021年5月）。

◇防災

● ベトナムにおける台風被害に対する国際緊急援助

- ベトナム中部地域における台風被害に対し、緊急援助物資を供与（2020年10月）。
- 災害の復旧および今後の防災対策のための調査を農業農村開発省防災総局、水資源アカデミー、アジア開発銀行等と合同で実施（2020年12月）。

◇環境改善

● ビンズオン省上水道拡張事業【海外投融資】

- JICA は BIWASE（Binh Duong Water Environment Joint Stock Company）に対し、最大 800 万ドルを供与する融資契約（海外投融資）を締結（2020年11月）。融資はタンヒエップ浄水場の拡張整備に活用され、融資対象の既設浄水場の給水能力を約 80%増強。同浄水場の開業式典を開催（2021年4月）。
- 「対 ASEAN 海外投融資イニシアティブ」に資する事業。

● ハロン市下水排水処理事業【円借款】

- 118 億 9,100 万円を限度とする円借款貸付契約に調印（2020年11月）。ベトナム北部クアンニン省ハロン市において、下水処理場（2か所の新設、1か所の拡張）及び下水管路を整備。

● 持続的自然資源管理（SNRM）プロジェクト【技術協力】

- 2021年1月にフェーズ1が終了。フェーズ1では森林法改正、木材供給体制の整備（長伐期化、付加価値向上等）、優良な種子・苗木供給体制の整備、国家レベルでの REDD+推進体制の整備、国家生物多様性データベースシステムの運用等を支援。
- 2021年5月に開始したフェーズ2では、持続的森林管理推進ための国際基準に準拠した国内認証制度等の整備、REDD+成果払いの手続対応、パイロット省4省における持続的森林管理計画づくり及び認証取得等の支援等を行う。

⁷ 2020年7月にベトナムが国連に提出した気候変動対策の目標や計画を実施するための、気候変動緩和にかかわる政令草案

● **ベトナム国廃棄物の減量と廃棄物発電にかかる情報収集・確認調査【調査】**

- 一般廃棄物の減量化に向けた調査を開始（2020年4月）。改定環境保護法を踏まえ、同調査で、将来の本格的なリサイクル社会構築に向けた協力を検討。
- パイロットプロジェクトとしてカントー市で指定袋による分別収集を実施。ハノイ市とカントー市でセミナーを開催予定（2021年7月）。

3) ジェンダー・人材取引対策

● **被害者支援及びカウンセリングのための人身取引対策ホットライン運営強化プロジェクト【技術協力】**

- 省庁間連携とホットラインの能力強化及び全国を対象としたホットラインのサービスの実施を支援。
- 人身取引対策法の細則に係る政令（Decree No. 09）の改定を支援し、人身取引対策国家計画に人身取引対策ホットラインが追加された。
- 2021年度上半期の主な取組は、ホットライン機材のシステム強化やカウンセリングの質の外部評価及び電話相談員への研修。

● **ジェンダーの視点に立った金融包摂促進支援プロジェクト【技術協力】**

- ベトナム女性連合および金融サービス提供機関の能力強化を通じて、貧困層および低所得層の女性のニーズに応じた金融・非金融サービスの開発と提供を促進。
- 金融・非金融商品開発のための手順や手法に焦点を当てたパイロット事業を3つの金融サービス提供機関（タインホア・マイクロファイナンス機関、第一生命保険ベトナム(Dai-ichi Life Vietnam, DLVN)、VPBank）と実施中。
- 女性連合と、女性の金融包摂の現状や金融リテラシー・デジタル化の現状を把握するため、全国6市省で約800名に対するアンケート調査を実施。2021年上半期には、アンケート結果を分析し、今後の同国における女性の金融包摂政策に資する取りまとめを行う予定。

(3)ガバナンス強化

● 法整備・執行の質及び効率性向上プロジェクト【技術協力】

- 司法省(MOJ)、党中央内政委員会、首相府(OOG)、最高人民裁判所(SPC)、最高人民検察院(SPP)、ベトナム弁護士連合会(VBF)と技術協力に関するR/Dを締結(2020年10月)。越政府の法・司法改革における未達成の重要課題を特定し、解決策を議論・提言にまとめることにより、法規範文書の不統一、法執行の非効率等の改善を目指す。

● 国会事務局能力向上プロジェクト【技術協力】

- 国会事務局の能力強化支援を通じ、ベトナム国会の国民代表機能、立法機能等を強化するもの。
- 日本が2015年以来支援してきた「国会特別体験プログラム⁸」に係る日越間の知見・経験共有シンポジウムを開催(2020年10月)。日本の実施状況を共有するとともに、ベトナム側からは今後プログラム対象者の更なる拡大、オンライン実施による遠隔地からの参加、学校教育との関連性の向上など多数のプログラム改善案について提案があった。

(4)協力の拡大

1) 中小民間企業提案型事業

● 「COVID-19を受けた途上国における民間技術活用可能性に係る情報収集確認調査」

- COVID-19を受けた新しい各国の開発課題および本邦技術の活用可能性を調査。
- 「地球環境」、「経済インフラ」、「保健医療」、「教育・社会保障」の4分野を対象に実施。
- 調査に先立ち、ポストCOVID-19社会の実現に資する製品・技術・サービスを本邦企業より募集。
- ベトナムでは18社の本邦企業の製品・技術・サービスの活用可能性を調査。

⁸主に中・高校生を対象に、模擬法案審理・表決等への参加を通じて国会の役割を広く学んでもらうことを目的としたプログラム。

2) 草の根技術協力

- **心理リハビリテーションを通じた発達障害児等支援指導者育成事業（愛知学院大学）**
 - ダナン師範大学及びダナン市内障害者・児施設で心理リハビリテーション指導員を養成し、心理リハビリテーションの実施体制を構築。ベトナムで初となる心理リハビリテーション（動作法）テキストを完成。2021年1月に案件終了。

- **ダナンの市民を対象とした効果的な省エネ向上プロジェクト（横浜国立大学、株式会社オオスミ）**
 - ダナン市民への適切な省エネ手法の普及による市民生活の向上（快適性の改善及び電力消費量の削減）を目標として、効果的な省エネ対策の提案・実施、ベトナム側実施機関への研修、学校における環境教育等を行う予定。キックオフミーティングを実施（2020年4月）。

- **自主防災組織の活性化による斜面災害減災力の強化事業（宮城県栗原市、株式会社アドバンテクノロジー）**
 - 土砂崩れ災害や洪水が頻発に発生する、ラオカイ省サパ町及びバットサット郡において、住民主体の防災組織が行政との連携の下に防災・避難計画を実施できる様、地区防災マップの作成、ベトナム側実施機関への研修、避難計画策定・訓練を実施中。

3) JICA 海外協力隊

- **JICA 海外協力隊員の再赴任**
 - 新型コロナウイルス感染症防止のため、海外協力隊員全員が退避一時帰国（2020年3月）、その後、世界に先駆けて第1号4名がベトナムへ再赴任（2020年11月）。その後、順次3名も再赴任し、活動を再開、任期を満了し、帰国（2021年4月）。
 - 全世界で初の新規派遣を再開。新規2名の隊員（2019年度3次隊）が赴任（2021年1月）。今後も順次新隊員を派遣予定（2021年6月に2名、2021年8月に8名）。

- **ベトナム JICA 海外協力隊派遣 25 周年記念**
 - 1995年にベトナムへの青年海外協力隊派遣が開始され2020年で25周年を迎えた。2021年3月末時点で累計派遣者数は667名、4市37省。

- 25周年記念にあたり、現在もベトナムと関わり続ける元海外協力隊員及び現役隊員からの近況報告記事を JICA ベトナム事務所 Facebook に掲載。

(5) その他

● JICA 理事長の訪越

- 北岡伸一 JICA 理事長が、新型コロナウイルス感染拡大後、初めての海外出張先としてベトナムを訪問。フック前首相との会談のほか、ベトナムへの再赴任を果たした海外協力隊を激励（2020年12月）。

● スタートアップ・起業家支援に係る情報収集・確認調査【調査】

- ホーチミン市 NINJA（Next Innovation with Japan）アクセラレーションプログラム⁹を2021年1月から3か月間実施。最終日にはスタートアップ企業の資金調達を目的としたデモデイをオンラインで実施（2021年4月）。

● ポスト・コロナの社会経済復興・開発に係るベトナム国民経済大学との共同研究

- JICA と国民経済大学の共同で、新型コロナウイルス感染症のマクロ経済への影響、ベトナム政府の支援パッケージに対する評価、ポスト/ウィズ・コロナ時代における新ビジネスのリスクテイクの仕組み作りや技術革新への対応、これらを踏まえた中長期的政策の方向性及び着実な実行に向けた取り組み等、ベトナム政府が取り組むべき課題に対する提言をまとめ、報告会を実施（2020年12月）。中央経済委員会、国会経済委員会及び政府機関に報告書を贈呈。

● ベトナム生産性レポート 2021 年

- JICA ベトナム事務所の協力のもと、ベトナム経済政策研究所（VEPR）と政策研究大学院大学（GRIPS）が、1990年代から今

⁹ NINJA : https://www.jica.go.jp/activities/issues/private_sec/project_ninja/index.html, NINJA アクセラレーションプログラム: https://www.jica.go.jp/vietnam/office/information/press/ku57pq00003tyoag-att/202101_01_en.pdf

日までのベトナムの生産性に関する主要な特徴とその分析、また日本の生産性向上ツールや他国の取組などを取りまとめた「ベトナム生産性レポート2021年」の発表と、今後のベトナムにおける生産性向上のための取組への提言を実施（2021年4月）。

● **下水道分野に係る政府間会議**

- 日本国国土交通省とベトナム国建設省の間で、下水道分野に係る政府間会議を実施。2020年度の活動を振り返るとともに、2021年度実施予定の二国間協力内容について協議。本会議では、ベトナム国建設省がJICAに実施を期待する下水道政策に係る支援内容についても議論された（2021年3月）。

円借款事業の概要

1. 供与実績

借款契約（L/A）承諾額と貸付実行額(Disbursement)（億円）

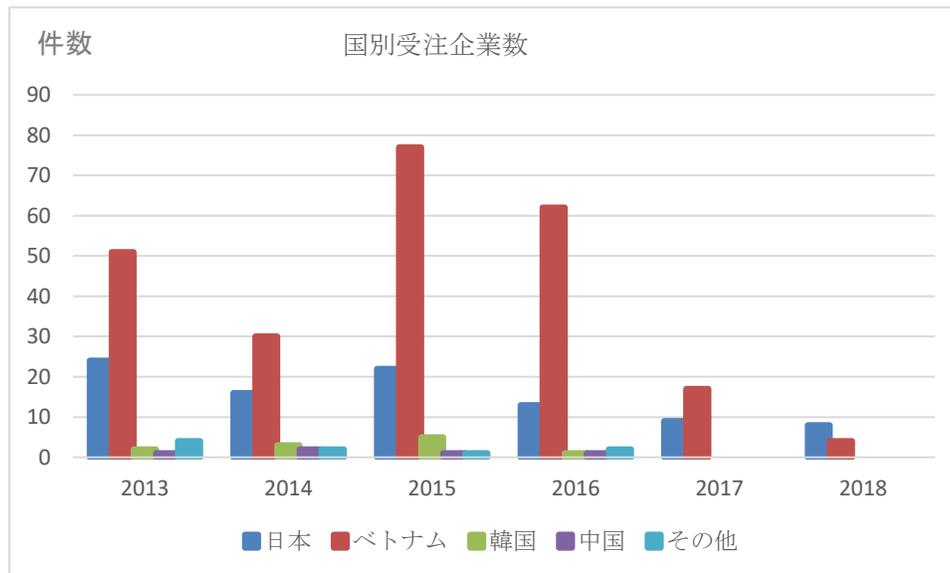
年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020
L/A	1,899	1,871	618	0	0	485
貸付実行額	1,795	1,756	1,054	702	375	577

2. 事前通報済み L/A 未調印案件（合計 636.96 億円）

案件名	通報日	供与額（予定）
衛星情報の活用による災害・気候変動対策事業（第二期）	2017年1月16日	300億円
ハナム省投資環境整備事業	2017年11月10日	180.82億円
職業教育及び訓練強化事業	2018年5月31日	156.14億円

*供与額(予定)は通報日付けで日本国外務省ウェブサイトなどで公表されている金額。

3. 主契約者別契約件数実績



* 外貨受注に占める日本企業の受注割合は、概ね 60%程度で推移。

2020年4月～2021年3月新規案件リスト

有償資金協力

単位（億円）

		プロジェクト名	円借款貸付 契約調印日	
L/A	1	海上保安能力強化事業	2020年7月28日	366.26
	2	ハロン市下水排水処理事業	2020年11月25日	118.91
		L/A 合計（2020年4月～2021年3月） 2件	-	485.17

無償資金協力

単位（億円）

		プロジェクト名	贈与契約 締結日	締結額
G/A	1	人材育成奨学計画	2020年10月26日	7.74
		G/A 合計（2020年4月～2021年3月） 1件	-	7.74

技術協力

		プロジェクト名	討議議事録 署名日
R/D	1	国際経験に基づく税務行政改善プロジェクト	2020年9月18日
	2	法整備・執行の質及び効率性向上プロジェクト	2020年10月9日
	3	工業所有権の審査能力強化プロジェクト	2020年11月24日
	4	国際財務報告基準（IFRS）導入支援プロジェクト	2020年12月22日
	5	持続的自然資源管理プロジェクト（フェーズ2）	2021年1月12日
		R/D 合計（2020年4月～2021年3月） 5件	-